

財 政 状 況

平成22年12月1日

第 1 2 6 号

岡 山 県

目 次

1. はじめに	3
2. 平成21年度決算の概要について	3
(1) 決算の背景と特徴	3
(2) 一般会計	4
(3) 特別会計	9
(4) 普通会計	9
(5) 健全化判断比率等	14
3. 平成22年度上半期の財政運営について	15
(1) 6月補正予算	15
(2) 9月補正予算	15
(3) 9月現計予算額	15
4. 歳入歳出予算の執行状況について	15
(1) 一般会計	15
(2) 特別会計	15
5. 公有財産及び基金について	16
6. 県民負担の状況について	16
7. 県債及び一時借入金について	17
(1) 県債	17
(2) 一時借入金	17
8. 平成22年度上半期の公営企業の状況について	18
(1) 岡山県営電気事業	18
(2) 岡山県営工業用水道事業	23
9. 職員の給与・定員管理等の状況について	29
10. 附表	43

附 表

附表 1. 平成21年度一般会計決算状況	43
附表 2. 平成21年度一般会計収支状況	43
附表 3. 平成21年度一般会計歳入款別決算状況	44
附表 4. 平成21年度県税税目別決算額	45
附表 5. 平成21年度地方交付税決定状況	46
附表 6. 平成21年度一般会計歳出款別決算状況	46
附表 7. 平成21年度特別会計決算状況	47
附表 8. 平成21年度特別会計歳入歳出決算状況	47
附表 9. 平成21年度普通会計収支状況	48
附表10. 平成21年度普通会計決算状況	49
附表11. 平成22年度一般会計款別予算現計額	50
附表12. 平成22年度分類別予算現計額	51
附表13. 平成22年度特別会計予算現計額	52
附表14. 平成22年度一般会計収入, 支出の状況	53
附表15. 平成22年度特別会計収入, 支出の状況	54
附表16. 県民の県税負担等の状況	55
附表17. 平成22年度県債発行限度額	56

1. はじめに

平成21年度決算の概要、平成22年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況、公営企業の業務の状況等、岡山県の財政状況について公表します。

2. 平成21年度決算の概要について

(1) 決算の背景と特徴

平成21年度の国の予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」等に基づき財政健全化に向けた基本的方向性を維持する観点から、重要課題推進枠の活用などにより予算配分の重点化を行うとともに、世界の経済金融情勢の変化を受け、国民生活と日本経済を守るため、状況に応じた対応を機動的かつ弾力的に行うこととされました。この結果、21年度の国の一般会計当初予算の規模は88兆5,480億円（対前年度比6.6%増）、一般歳出は51兆7,310億円（同9.4%増）となりました。さらに、平成21年5月29日に成立した補正予算（第1号）においては、経済危機対策関係経費14兆6,987億円等が追加され、平成22年1月28日に成立した補正予算（第2号）においては、明日の安心と成長のための緊急経済対策費7兆2,013億円等が追加されています。

また、平成21年度の地方財政計画（地方団体の歳入歳出総額の見込額）は、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、規定の加算とは別枠で地方交付税を1兆円増額し、歳出面においては、これに合わせて地方団体が雇用創出等を図るとともに、国の取組と歩調を合わせて、歳出全般にわたり見直しを行うことにより計画的な抑制を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講ずることとして策定されました。その結果、計画の規模は82兆5,557億円（対前年度比1.0%減）となりました。

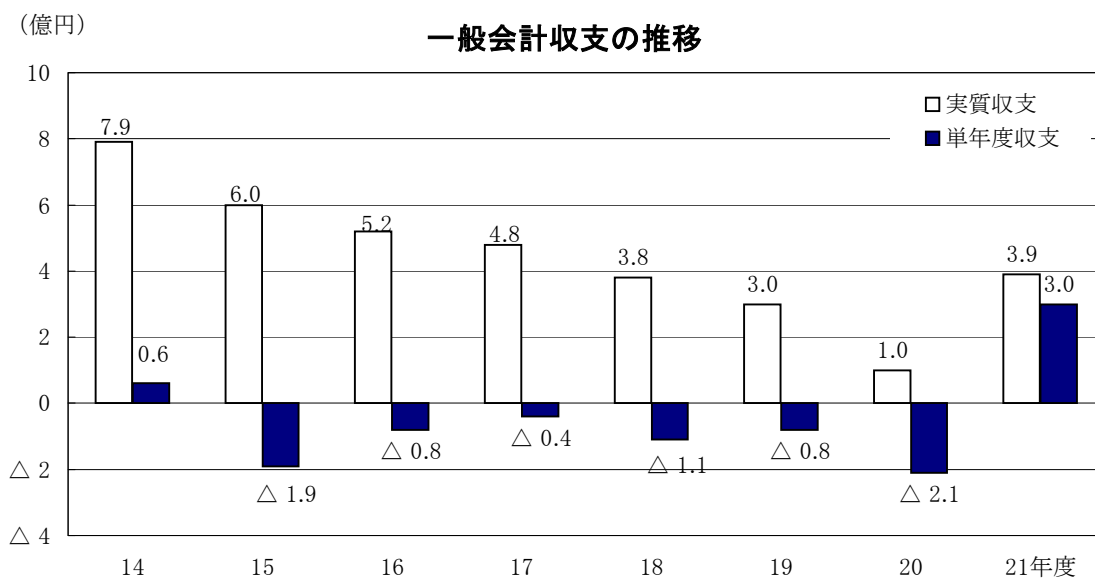
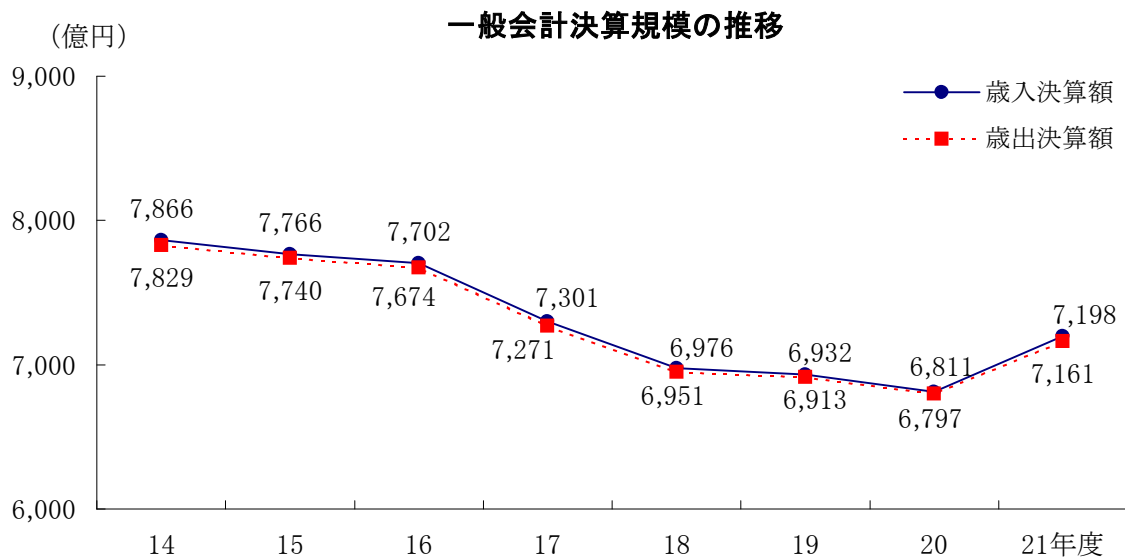
本県においては、平成16年度に地方交付税の大幅な削減が行われ、その後も地方財政計画における歳出が全体として抑制され、結果として地方一般財源総額の抑制傾向が続いていることから、持続可能な財政構造を確立するため、具体的な取組として「岡山県財政構造改革プラン」を取りまとめ、平成21年度から適切に予算へ反映させることとし、21年度予算の執行にあたっては、事務事業のより一層の簡素合理化と、経費支出の効率化に努めるとともに、歳入面では、新たに設置した「岡山県滞納整理推進機構」による県税の滞納処分の執行や、資産の有効活用、歳入確保対策等にも取り組みました。その上で、なお残る収支不足については、特定目的基金からの繰替運用等の臨時的歳入対策を行い、最終的に、実質収支は3億92百万円の黒字と、33年連続の黒字を確保しました。

歳入面についての特徴をみると、地方税が、景気低迷による法人事業税の減少（△325億2百万円、対前年度比48.0%減）、軽油引取税の減少（△9億7百万円、同4.9%減）等により、全体として2,012億44百万円で、前年度に比べ455億29百万円の減少（同18.4%減）となりました。一方で、地方譲与税は、地方法人特別譲与税が創設されたことなどから、129億67百万円（対前年度比225.3%増）となり、国庫支出金は、普通建設事業費支出金が減少したものの、国の補正予算措置に伴う地域活性化・公共投資臨時交付金等の交付により、1,311億41百万円（同58.3%増）となりました。

歳出面では、義務的経費のうち、人件費が、独自の給与カット等による職員給の減少（△124億58百万円、対前年度比7.4%減）等により、前年度に比べ140億51百万円の減少（同6.1%減）となりました。また、投資的経費では、災害復旧事業費が、前年度から9億12百万円の増（同236.3%増）となり、その他経費では、積立金が、地域活性化・公共投資臨時基金等、国の経済対策関係の基金への積立を行ったことから、591億54百万円（同302.5%増）となりました。

(2) 一般会計

平成21年度一般会計の歳入歳出予算現額7,522億23百万円に対する歳入決算額は7,198億34百万円（対前年度比5.7%増）、歳出決算額は7,161億8百万円（対前年度比5.3%増）とそれぞれ増加しました。この結果、歳入決算額から歳出決算額と翌年度（平成22年度）へ繰り越すべき財源33億34百万円を差し引いた実質収支は3億92百万円の黒字となり、実質収支から前年度（平成20年度）実質収支96百万円を差し引いた単年度収支は2億95百万円の黒字になりました。（附表1, 2）



① 歳入

歳入決算額は7,198億34百万円で、前年度に比べ5.7%の増加となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは県税（28.1%）、地方交付税（21.9%）、国庫支出金（18.2%）、県債（16.1%）などとなっています。（附表3）

歳入を財源別構成比でみると、自主財源の構成比は41.5%となり、前年度に比べ8.8ポイント下回っています。

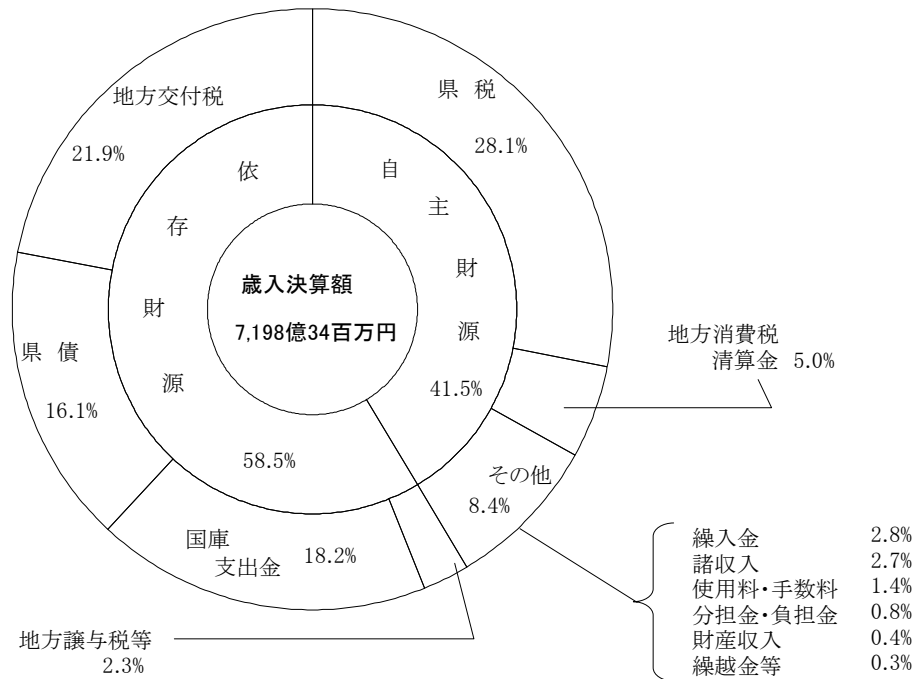
「自主財源」 …… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその機能を行って調達することのできるもの

「依存財源」 …… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

（単位：百万円，%）

款 別		平成21年度		平成20年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	県 税	202,638	28.1	253,204	37.2	△ 20.0
	地方消費税清算金	35,652	5.0	33,228	4.9	7.3
	分担金及び負担金	5,655	0.8	6,556	1.0	△ 13.7
	使用料及び手数料	10,224	1.4	10,287	1.5	△ 0.6
	財産収入	2,720	0.4	2,331	0.3	16.7
	寄附金	494	0.1	120	0.0	311.7
	繰入金	20,303	2.8	17,838	2.6	13.8
	諸収入	19,401	2.7	16,905	2.5	14.8
	繰越金	1,356	0.2	1,858	0.3	△ 27.0
	依存財源	地方譲与税	12,967	1.8	3,986	0.6
地方特例交付金		2,775	0.4	4,135	0.6	△ 32.9
地方交付税		157,709	21.9	149,140	21.9	5.7
交通安全対策特別交付金		707	0.1	947	0.1	△ 25.3
国庫支出金		131,134	18.2	82,853	12.2	58.3
県 債		116,099	16.1	97,710	14.3	18.8
計		719,834	100.0	681,098	100.0	5.7

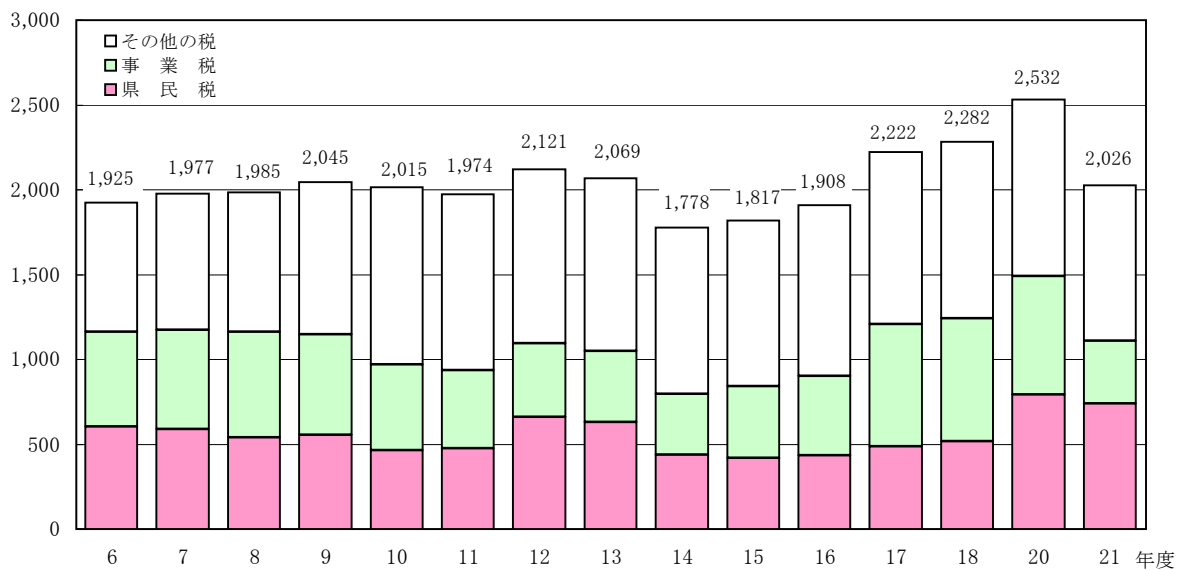
一般会計款別歳入決算額の割合



ア 県 税

平成21年度については、平成20年秋以降の世界同時不況の影響や、税制改正により法人事業税の一部が国税化（地方法人特別税）されたことから、法人二税（法人県民税、法人事業税）が370億29百万円の減収となったほか、企業の生産活動の低迷及び原油などの原材料の輸入量や輸入価格の下落等から、地方消費税が78億68百万円の減収となったこと、ハイブリッド車など環境に優しい自動車への軽減措置等から、自動車取得税が20億59百万円の減収となったこと等により、平成20年度の決算額よりも505億67百万円減（対前年度比20.0%減）の2,026億37百万円となっています。（附表4）

県 税 収 入 額 の 推 移



イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は129億67百万円で、地方法人特別譲与税が創設されたことなどから、前年度に比べ89億81百万円の増（対前年度比225.3%増）となっています。

ウ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税，法人税，酒税，消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

決算額は1,577億9百万円で、その内訳は、特別交付税が28億7百万円となり、85百万円の減（対前年度比2.9%減）となったが、普通交付税が1,549億2百万円となり、前年度に比べ86億53百万円の増（同5.9%増）となったことから、地方交付税の合計で前年度に比べ85億68百万円の増（同5.7%増）となっています。（附表5）

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は56億55百万円で、前年度に比べ9億1百万円の減（対前年度比13.7%減）となっています。

オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,311億34百万円で、その内訳は、国庫負担金364億96百万円，国庫補助金936億40百万円，委託金9億98百万円となっており、地域活性化・公共投資臨時交付金等の交付により、前年度に比べ482億81百万円の増（対前年度比58.3%増）となっています。

カ 諸収入

諸収入の決算額は194億1百万円で、岡山県開発公社の解散に伴い残余財産の一部が岡山県に帰属されたこと等により、前年度に比べ24億96百万円の増（対前年度比14.8%増）となっています。

キ 県債

県の長期借入金である県債の発行額は1,160億99百万円で、臨時財政対策債等の増加により、前年度に比べ183億89百万円の増（対前年度比18.8%増）となっています。

ク その他の収入

その他の歳入については、前年度に比べ34億88百万円の増（対前年度比4.9%増）となっています。

② 歳出

ア 概要

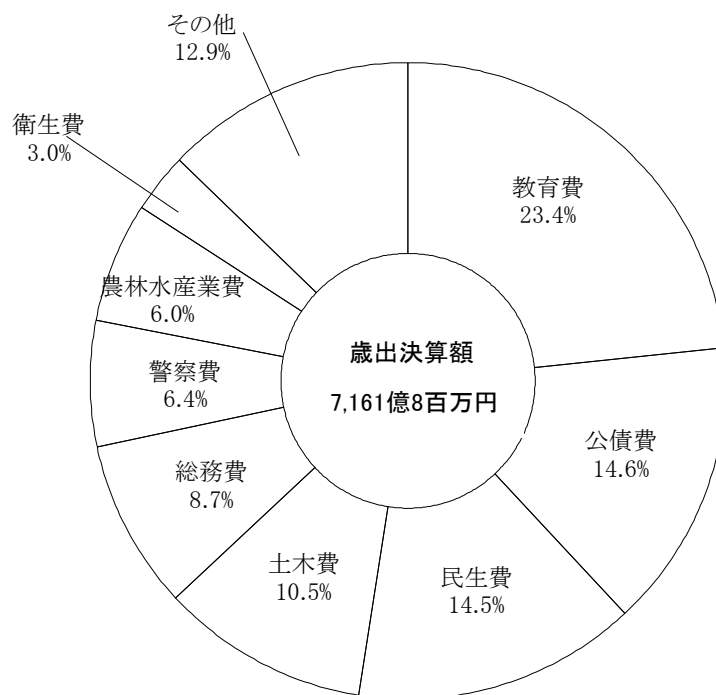
歳出総額の決算額は7,161億8百万円で、前年度に比べ5.3%の増加となりました。（附表6）

（単位：百万円，％）

款 別	平成21年度	構 成 比	平成20年度	構 成 比
議 会 費	1,375	0.2	1,509	0.2
総 務 費	62,245	8.7	50,419	7.4
民 生 費	103,660	14.5	81,561	12.0
衛 生 費	21,573	3.0	13,238	1.9
労 働 費	13,726	1.9	7,253	1.1
農 林 水 産 業 費	42,975	6.0	43,249	6.4
商 工 費	10,692	1.5	11,765	1.7
土 木 費	75,609	10.5	81,950	12.1
警 察 費	45,619	6.4	45,879	6.8
教 育 費	167,894	23.4	176,249	25.9
災 害 復 旧 費	1,337	0.2	408	0.1
公 債 費	104,390	14.6	102,850	15.1
そ の 他 の 歳 出	65,013	9.1	63,413	9.3
計	716,108	100.0	679,743	100.0

歳出に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは教育費（23.4％）、公債費（14.6％）、民生費（14.5％）、土木費（10.5％）などとなっています。

一般会計款別歳出決算額の割合



主な歳出の款別決算額の特徴をみると、教育費は、人件費の減少などにより83億55百万円の減（対前年度比4.7%減）、商工費は、企業誘致等対策費の減少などにより10億72百万円の減（同9.1%減）となっています。

また、農林水産業費及び土木費は、公共事業の減少などにより、それぞれ2億74百万円の減（同0.6%減）、63億41百万円の減（同7.7%減）となっています。

一方、民生費は、介護職員処遇改善・介護基盤整備事業費の増加などにより220億98百万円の増（同27.1%増）、総務費は、地域活性化・公共投資臨時基金積立金の増加などにより118億27百万円の増（同23.5%増）となっています。

イ 食糧費の支出状況

平成21年度の一般会計の食糧費は、上半期に3,738万円、下半期に4,785万円を支出しており、総額で8,523万円となっています。

(3) 特別会計

特別会計は18会計設置しており、全体の予算額3,028億14百万円に対し、歳入決算額3,089億26百万円、歳出決算額3,009億76百万円、差引剰余金79億50百万円となっています。

歳出決算額は、元金償還金の増加などにより公債管理特別会計が1,975億89百万円で291億86百万円の増、造林事業等特別会計が678億4百万円で2億1百万円の増などとなったため、前年度に比べ253億72百万円（9.2%）の増となっています。（附表7, 8）

(4) 普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものや会計間の重複を差し引いたものです。（附表9, 10）

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

歳入決算額	7,545億86百万円	（対前年度比 4.7%）
歳出決算額	7,467億38百万円	（同 4.5%）
歳入歳出差引額	78億48百万円	
実質収支	18億9百万円	
単年度収支	10億28百万円	

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度（7億81百万円）に比べ10億28百万円の増となっています。

① 歳入

ア 一般財源と特定財源

支出の用途が特定されていない歳入を一般財源と呼びますが、一般財源である地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計決算額は3,754億2百万円で、前年度に比べ7.3%の減となっています。また、その他の特定財源の決算額は3,791億84百万円で、前年度に比べ20.2%の増となっています。その結果、歳入に占める一般財源の割合は49.7%となりました。

(単位：百万円，%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
一 般 財 源	375,402	49.7	404,981	56.2	△ 7.3
う ち 地 方 税	201,244	26.7	246,774	34.3	△ 18.5
う ち 地 方 交 付 税	157,709	20.9	149,140	20.7	5.7
特 定 財 源	379,184	50.3	315,395	43.8	20.2
う ち 国 庫 支 出 金	131,141	17.4	82,863	11.5	58.3
う ち 諸 収 入	88,623	11.7	92,509	12.8	△ 4.2
う ち 地 方 債	116,420	15.4	98,024	13.6	18.8
歳 入 合 計	754,586	100	720,376	100.0	4.7

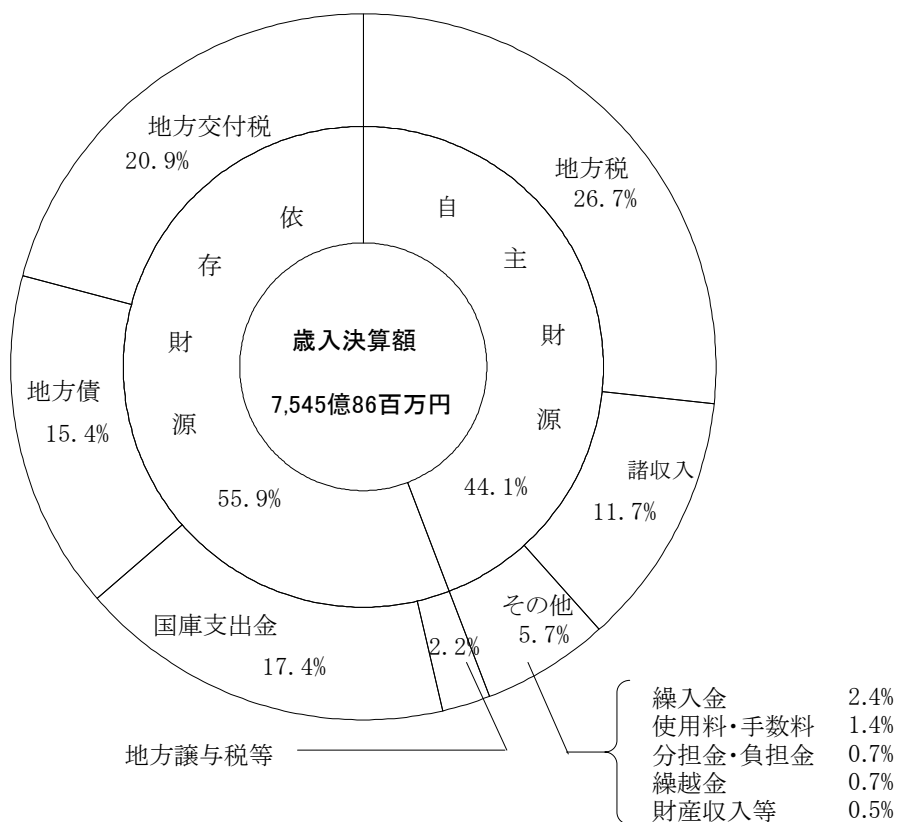
イ 自主財源と依存財源

地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入及び繰越金を合わせた自主財源の決算額は3,328億67百万円で、前年度に比べ12.7%の減となっています。また、依存財源の決算額は4,217億19百万円で、前年度に比べ24.4%の増となっています。その結果、歳入に占める自主財源の割合は44.1%となりました。

(単位：百万円，%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	332,867	44.1	381,282	52.9	△ 12.7
う ち 地 方 税	201,244	26.7	246,774	34.3	△ 18.5
う ち 諸 収 入	88,623	11.7	92,509	12.8	△ 4.2
依 存 財 源	421,719	55.9	339,094	47.1	24.4
う ち 地 方 交 付 税	157,709	20.9	149,140	20.8	5.7
う ち 国 庫 支 出 金	131,141	17.4	82,863	11.6	58.3
う ち 地 方 債	116,420	15.4	98,024	13.6	18.8
歳 入 合 計	754,586	100	720,376	100.0	4.7

普通会計歳入決算額の割合



② 歳出

歳出総額は7,467億38百万円で、前年度に比べ4.5%の増加となりました。

(単位：百万円，%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	330,433	44.2	349,428	48.9	△ 5.4
うち人件費	217,439	29.1	231,490	32.4	△ 6.1
うち公債費	103,190	13.8	105,014	14.7	△ 1.7
投資的経費	97,569	13.1	101,124	14.2	△ 3.5
うち普通建設事業費	96,270	12.9	100,738	14.2	△ 4.4
その他の経費	318,736	42.7	264,293	36.9	20.6
うち補助費等	142,377	19.1	130,054	18.2	9.5
歳出合計	746,738	100.0	714,845	100.0	4.5

ア 義務的経費

歳出のうち人件費、扶助費、公債費を合わせたものを義務的経費と呼びます。これらは、地方公共団体のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費であるため、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直性が強くなります。

人件費については、定数削減等により職員給が減少したことなどから、前年度に比べ140億51百万円の減（対前年度比6.1%減）となっています。また、公債費については、前年度に比べ18億24百万円の減（同1.7%減）となっています。その結果、義務的経費全体では5.4%の減となりました。

イ 投資的経費

普通建設事業費については、補助事業費が前年度に比べ18億73百万円の減（対前年度比4.4%減）となった一方、単独事業費が6億14百万円の増（同1.4%増）、災害復旧事業費が9億13百万円の増（同236.5%増）となっています。その結果、投資的経費全体では3.5%の減となりました。

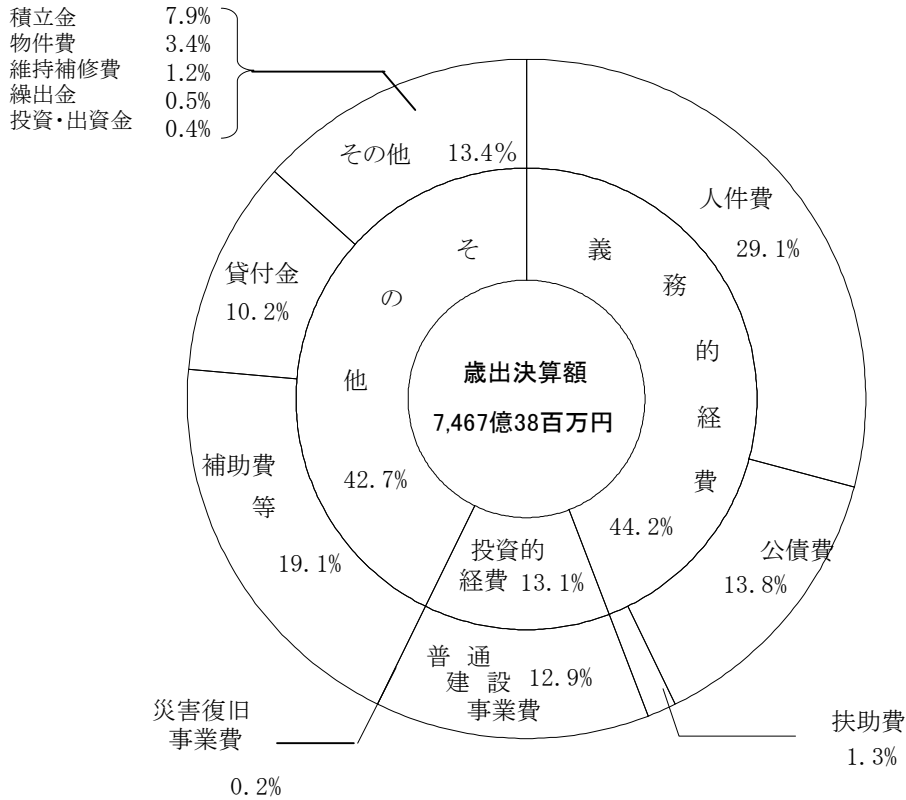
(単位：百万円，%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
普通建設事業費	96,270	100,738	△ 4,468	△ 4.4
補助事業費	40,250	42,123	△ 1,873	△ 4.4
単独事業費	43,661	43,047	614	1.4
国直轄負担金	12,359	15,568	△ 3,209	△ 20.6
災害復旧事業費	1,299	386	913	236.5
合計	97,569	101,124	△ 3,555	△ 3.5

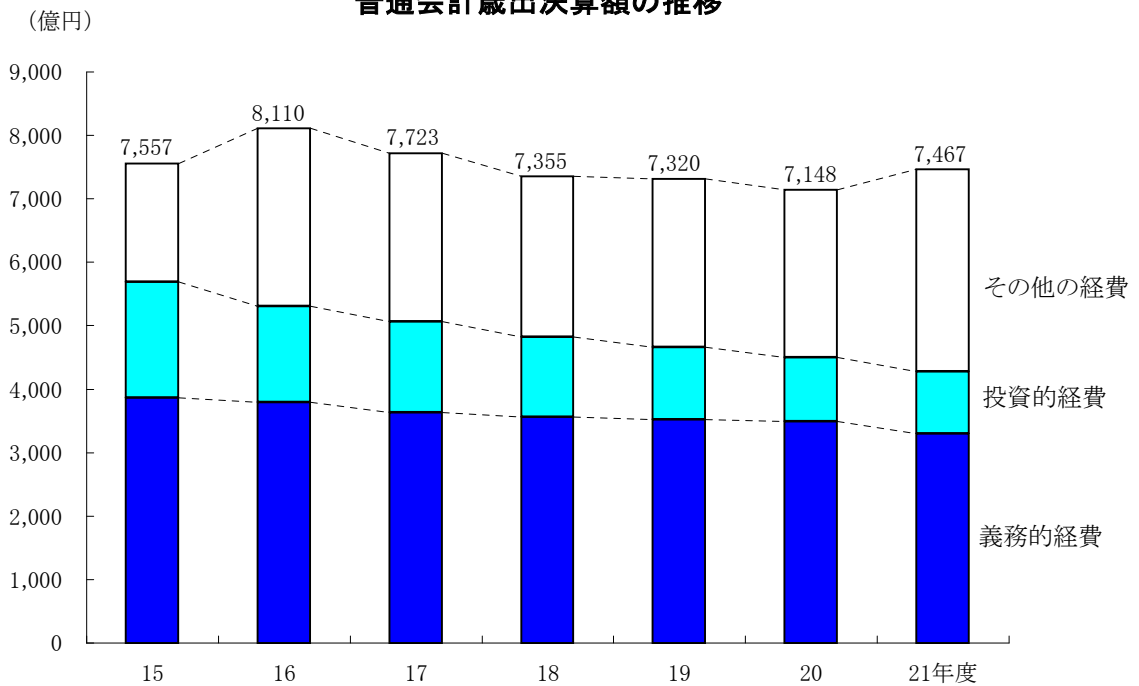
ウ その他の経費

その他の経費の決算額は3,187億36百万円で、前年度に比べ20.6%の増となっています。これは、他会計等借入金償還費の増加や、地域活性化・公共投資臨時基金等、国の経済対策関係の基金への積立を行ったことなどによるものです。

普通会計性質別決算額の割合



普通会計歳出決算額の推移



(5) 健全化判断比率等

平成21年度決算に基づく健全化判断比率等については、いずれも各基準を下回っています。

<健全化判断比率>

項目	21年度	20年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	25%
実質公債費比率	14.9%	14.8%	25%	35%
将来負担比率	256.7%	253.8%	400%	

<資金不足比率>

項目	21年度	20年度	経営健全化基準	
岡山県営工業用水道事業会計	—	—	20%	
岡山県営電気事業会計	—	—	20%	
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	—	—	20%	
岡山県流域下水道事業特別会計	—	—	20%	
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	—	—	20%	
岡山県港湾整備事業特別会計	—	—	20%	

3. 平成22年度上半期の財政運営について

(1) 6月補正予算

6月補正予算は、国庫補助事業に係る県独自の内部調査等に伴う国庫返納金及び市町村負担金返納金に要する経費について補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、6月補正予算は、

一般会計 1億4,100余万円

となっています。

内訳としては、国庫支出金返納金1億700余万円、市町村負担金返納金3,400余万円の増額となっています。

(2) 9月補正予算

9月補正予算は、国庫補助金の交付決定に伴う事業実施に要する経費や、治山施設等の災害復旧に要する経費等について補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、

一般会計 4億9,800余万円

となっています。

内訳としては、森林整備加速化・林業再生事業2億9,600余万円、単県治山災害復旧事業3,500余万円、科学技術振興調整費2,800余万円の増額などとなっています。

(3) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。（附表11, 12, 13）

会計別予算規模前年度比較

（単位：百万円，％）

会計別	22年度				21年度 9月現計 予算額(B)	比較	
	当初 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A-B)	(A/B)
一般会計	664,863	141	498	665,502	717,901	△ 52,399	92.7
特別会計	282,652			282,652	300,737	△ 18,085	94.0
計	947,515	141	498	948,154	1,018,638	△ 70,484	93.1
企業会計	11,445			11,445	12,022	△ 577	95.2

4. 歳入歳出予算の執行状況について

(1) 一般会計

平成22年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額6,946億58百万円に対して、収入済額2,897億8百万円、支出済額2,203億86百万円で、予算現額に対する割合は、収入において41.7％、支出において31.7％となっています。（附表14）

(2) 特別会計

平成22年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計（18会計）全体で予算現額2,830億11百万円に対して、収入済額702億66百万円、支出済額1,768億34百万円で、予算現額に対する割合は、収入において24.8％、支出において62.5％となっています。（附表15）

5. 公有財産及び基金について

平成22年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ると、まず、土地については、21世紀の森用地、農業試験場北部支場用地などの用途廃止により行政財産が減少しています。一方で、吉備高原団地及び岡山・グリーンテラス郡の代物弁済などにより普通財産が増加しています。

次に、建物については、おかやま福祉の郷の譲与などにより行政財産が減少し、倉敷チボリ公園の譲与・取壊しなどにより普通財産が減少しています。

また、基金については、岡山県介護職員処遇改善等臨時特例基金の造成などにより増加しています。

公有財産及び基金の状況

区 分	平成21年3月31日現在	増 減	平成22年3月31日現在
土 地	65,589,721.09 m ²	155,004.97 m ²	65,744,726.06 m ²
行政財産	54,706,226.97 m ²	△ 769,810.23 m ²	53,936,416.74 m ²
普通財産	10,883,494.12 m ²	924,815.20 m ²	11,808,309.32 m ²
建 物	2,428,918.21 m ²	△ 38,466.02 m ²	2,390,452.19 m ²
行政財産	2,351,701.42 m ²	△ 26,072.62 m ²	2,325,628.80 m ²
普通財産	77,216.79 m ²	△ 12,393.40 m ²	64,823.39 m ²
浮き 棧 橋	26 基	— 基	26 基
航 空 機	— 基	1 基	1 基
地 上 権	30,446,558.23 m ²	△ 356,707.00 m ²	30,089,851.23 m ²
行政財産	30,397,080.34 m ²	△ 356,707.00 m ²	30,040,373.34 m ²
普通財産	49,477.89 m ²	— m ²	49,477.89 m ²
鉱業権（採掘権）	9,070,000.00 m ²	— m ²	9,070,000.00 m ²
特許権その他	50 件	14 件	64 件
有 価 証 券	4,472,862 千円	△ 2,345,962 千円	2,126,900 千円
出資による権利	120,930,733 千円	3,296,224 千円	124,226,957 千円
基 金	100,544,496 千円	39,431,276 千円	139,975,772 千円

6. 県民負担の状況

平成21年度における県民1人当たりの県税の負担額は104,482円で、前年度に比べ25,776円の減（対前年度比19.8%減）となっています。（附表16）

区 分	平成21年度決算額	人口又は納税義務者	1人(社)当たりの負担額
県 税	202,637,487 千円	(人口) 1,939,449 人 (22.3.31現在住民基本台帳人口)	104,482 円
県税のうち	個人県民税	880,478 人	70,066 円
	法人県民税・事業税	44,364 社	1,001,927 円

※個人県民税、法人県民税・事業税の納税義務者数は、平成22年4月1日現在のものです。

7. 県債及び一時借入金について

(1) 県債

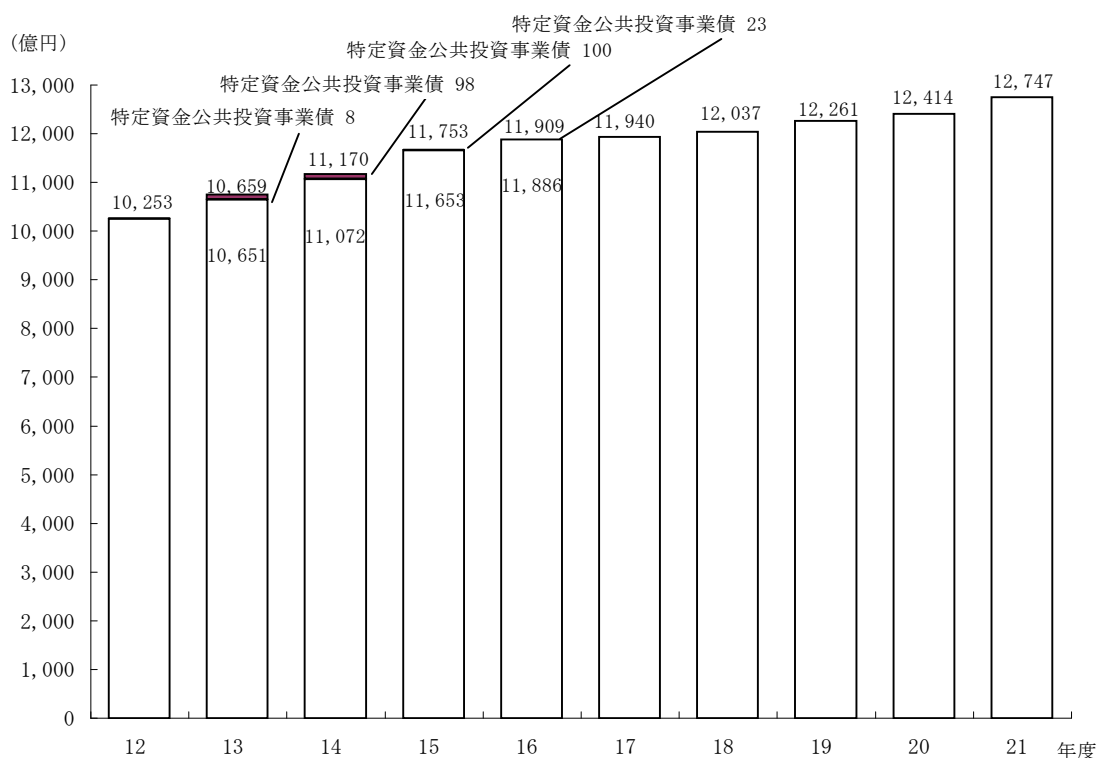
平成22年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で1,252億6,990万円となり、前年同期の1,054億9,773万円と比べ197億7,217万円の増（対前年度比18.7%増）となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると1,284億8,699万円となります。（附表17）

県債の借入残高でみると、21年度末の一般会計残高は1兆2,747億2,079万円で、これは20年度末残高1兆2,413億7,611万円と比べると2.7%の増となります。

また、21年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は657,259円となっています。

（注1）県立岡山病院が平成19年4月1日に地方独立行政法人化されたことにより、以降、病院事業の県債現在高は一般会計に含めています。

一般会計の年度末県債残高の推移



(2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。平成22年9月30日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

8. 平成22年度上半期の公営企業の状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概況

県営電気事業は、旭川第1, 旭川第2, 新見, 加茂及び小水力発電所の黒木えん堤, 越畑, 久賀, 倉見, 滝ノ谷, 梶並, 阿波, 寄水, 津川, 大町, 千屋, 真加子, 苫田, 三室発電所の計18発電所（最大出力61,430kW）で発電を行っています。

本年度上半期の発電状況は、降水量に恵まれ順調な運転ができたことにより、供給電力量は目標電力量（141,705,000kWh）に対し、1.7%増の144,114,922kWhとなりました。

経営成績については、電気料金収入10億19百万円にその他諸収益を加えた総収益は、前年同期に比べ6.0%増の10億93百万円となり、営業費用8億12百万円に企業債支払利息及びその他諸費用を合わせた総費用は、前年同期に比べ0.4%減の9億29百万円となりました。

この結果、当期純利益は前年同期の98百万円に比べ66百万円増の1億64百万円となりました。

平成22年度岡山県営電気事業供給電力量（上半期）

区分 \ 発電所	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	計
目標電力量 (kWh)	54,729,000	19,038,000	30,609,000	37,329,000	141,705,000
供給電力量 (kWh)	59,270,000	19,301,000	28,682,000	36,861,922	144,114,922
比率 (%)	108.3	101.4	93.7	98.7	101.7

② 経理の状況

平成22年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

(1) 収益的収支状況

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
			%	
1 電気事業収益	2,300,305,000	1,144,466,086	49.8	
(1) 営業収益	2,131,259,000	1,074,103,955	50.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 51,105,576円)
(2) 財務収益	26,255,000	11,774,447	44.8	
(3) 営業外収益	83,466,000	42,235,079	50.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,081円)
(4) 特別利益	59,325,000	16,352,605	27.6	
2 電気事業費用	2,177,173,000	936,468,338	43.0	
(1) 営業費用	1,867,228,000	819,437,581	43.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,106,841円)
(2) 財務費用	227,114,000	115,952,306	51.1	
(3) 営業外費用	72,831,000	1,078,451	1.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 21,998円)
(4) 予備費	10,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
			%	
1 資本的収入	1,004,555,000	1,881,225	0.2	
(1) 固定資産売却代金	4,555,000	1,881,225	41.3	
(2) 他会計貸付金償還金	1,000,000,000	0	0.0	
2 資本的支出	1,613,493,000	268,803,512	16.7	
(1) 建設改良費	86,284,000	6,852,025	7.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 323,411円)
(2) 企業債償還金	527,209,000	261,951,487	49.7	
(3) 他会計貸付金	1,000,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成22年度上半期岡山県営電気事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 電力料	1,018,871,170		
(2) 営業雑収益	1,224,304		
(3) 受託運転収益	2,902,905	1,022,998,379	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	738,052,643		
(2) 送電費	541,335		
(3) 一般管理費	72,812,738		
(4) 受託運転費	924,024	812,330,740	
営業利益			210,667,639
3 財務収益			
(1) 受取利息	11,774,447	11,774,447	
4 営業外収益			
(1) 利子補給金	42,062,149		
(2) 雑収益	164,849	42,226,998	
5 財務費用			
(1) 支払利息	115,952,306	115,952,306	
6 営業外費用			
(1) 雑損失	591,728		
(2) 雑支出	464,725	1,056,453	△ 63,007,314
経常利益			147,660,325
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	16,352,605	16,352,605	16,352,605
当期純利益			164,012,930
前期繰越利益剰余金			92,314
当期未処分利益剰余金			164,105,244

平成22年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(平成22年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	27,354,852,948		
減 価 償 却 累 計 額	13,296,063,855	14,058,789,093	
ロ 送 電 設 備	40,478,145		
減 価 償 却 累 計 額	27,562,299	12,915,846	
ハ 業 務 設 備	143,102,002		
減 価 償 却 累 計 額	62,505,206	80,596,796	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			14,152,301,735
(2) 事 業 外 固 定 資 産			
イ 太 陽 光 発 電 設 備	48,234,368		
減 価 償 却 累 計 額	12,100,353	36,134,015	
事 業 外 固 定 資 産 合 計			36,134,015
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		5,556,000	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			5,556,000
(4) 投 資 及 び 基 金			
イ 投 資 有 価 証 券		299,992,871	
ロ 長 期 貸 付 金		3,000,000,000	
投 資 及 び 基 金 合 計			3,299,992,871
固 定 資 産 合 計			17,493,984,621
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,999,228,973
(2) 未 収 金			223,183,719
(3) 短 期 貸 付 金			1,500,000,000
(4) そ の 他 流 動 資 産			27,519,550
流 動 資 産 合 計			3,749,932,242
資 産 合 計			21,243,916,863
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 退 職 給 与 引 当 金	84,531,717		
(2) 修 繕 準 備 引 当 金	360,022,025	444,553,742	
固 定 負 債 合 計			444,553,742
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		2,829,296	
(2) そ の 他 流 動 負 債		53,989,177	
流 動 負 債 合 計			56,818,473
負 債 合 計			501,372,215
資 本 の 部			
5 資 本			
(1) 自 己 資 本 金		11,117,608,997	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	7,307,844,571		
借 入 資 本 金 合 計		7,307,844,571	
資 本 金 合 計			18,425,453,568
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

イ受贈財産評価額	88,780,140		
ロその他資本剰余金	806,902,696		
資本剰余金合計		895,682,836	
(2)利益剰余金			
イ減債積立金	909,182,000		
ロ減電補償積立金	348,121,000		
ハ当期末処分利益剰余金	164,105,244		
利益剰余金合計		1,421,408,244	
剰余金合計			2,317,091,080
資本金合計			20,742,544,648
負債資本合計			21,243,916,863

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
旭川発電所	6,067,000,000	38,837,197	5,490,782,882	576,217,118
新見発電所	2,626,000,000	19,040,305	2,168,804,291	457,195,709
加茂発電所	2,857,000,000	11,847,502	2,628,988,171	228,011,829
黒木えん堤発電所	67,000,000	175,000	65,775,000	1,225,000
越畑発電所	127,000,000		127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	258,121	135,167,722	832,278
倉見発電所	541,000,000	8,096,054	486,213,644	54,786,356
梶並発電所	165,000,000	2,408,187	145,571,240	19,428,760
滝ノ谷発電所	82,000,000	1,399,352	70,710,315	11,289,685
千屋発電所	1,358,000,000	26,913,968	480,662,539	877,337,461
阿波発電所	370,000,000	8,931,942	288,408,042	81,591,958
寄水発電所	1,628,000,000	36,762,151	905,274,592	722,725,408
津川発電所	224,000,000	4,365,952	77,922,699	146,077,301
大町発電所	1,544,000,000	29,547,498	458,106,678	1,085,893,322
真加子発電所	1,350,000,000	30,310,753	289,836,542	1,060,163,458
苦田発電所	1,807,000,000	38,790,308	215,823,095	1,591,176,905
三室発電所	411,000,000	4,267,197	17,107,977	393,892,023
合 計	21,360,000,000	261,951,487	14,052,155,429	7,307,844,571

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概況

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m³/日）で102工場に給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、景気がやや上向いたことにより、9月末日の基本使用水量が前年（533,020m³/日）に比べ3.5%増加し、551,790m³/日となりました。

経営成績につきましては、給水料金収入17億51百万円にその他諸収益を加えた総収益は、前年同期に比べ、1.2%増の18億2百万円となり、また、営業費用11億円に企業債利息及びその他費用を加えた総費用は、前年同期に比べ0.6%減の13億18百万円となりました。

この結果、当期純利益は前年同期に比べ6.5%増の4億84百万円となりました。

② 経理の状況

平成22年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成22年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,807,432,000	1,890,077,392	49.6	%
(1) 営業収益	3,623,672,000	1,840,004,360	50.8	(うち仮受消費税及び地方消費税 87,566,432円)
(2) 財務収益	60,600,000	29,374,844	48.5	
(3) 営業外収益	104,546,000	18,884,917	18.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 887,441円)
(4) 特別利益	18,614,000	1,813,271	9.7	
2 工業用水道事業費用	3,111,851,000	1,328,459,750	42.7	
(1) 営業費用	2,556,034,000	1,110,988,628	43.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 10,813,175円)
(2) 財務費用	415,963,000	212,849,803	51.2	
(3) 営業外費用	127,854,000	4,621,319	3.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 46,315円)
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	3,038,122,000	4,121,159	0.1	%
(1) 固定資産売却代金	911,000	4,121,159	452.4	
(2) 負担金	37,211,000	0	0.0	
(3) 他会計貸付金償還金	3,000,000,000	0	0.0	
2 資本的支出	4,542,046,000	510,667,264	11.2	
(1) 建設改良費	581,410,000	35,340,900	6.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,682,900円)
(2) 企業債償還金	960,636,000	475,326,364	49.5	
(3) 他会計貸付金	3,000,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成22年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,751,328,628		
(2) その他営業収益	1,109,300	1,752,437,928	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	189,746,175		
(2) 配水及び給水費	126,112,432		
(3) 業務費	45,992,988		
(4) 総係費	259,068,596		
(5) 減価償却費	479,255,262	1,100,175,453	
営業利益			652,262,475
3 財務収益			
(1) 受取利息及び配当金	29,374,844	29,374,844	
4 営業外収益			
(1) 負担金	17,113,592		
(2) 雑収益	883,884	17,997,476	
5 財務費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	212,849,803	212,849,803	
6 営業外費用			
(1) 受託工事費	22,595		
(2) 雑支出	4,552,409	4,575,004	△ 170,052,487
経常利益			482,209,988
7 特別利益			
(1) その他特別利益	1,813,271	1,813,271	1,813,271
当期純利益			484,023,259
前期繰越利益剰余金			657,844
当期未処分利益剰余金			484,681,103

平成22年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(平成22年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,040,058,591	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,153,025,891		
建物減価償却累計額	953,805,200	1,199,220,691	
ニ 構 築 物	34,734,108,438		
構築物減価償却累計額	9,858,834,681	24,875,273,757	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,603,864,272		
機械及び装置減価償却累計額	7,772,658,248	6,831,206,024	
ヘ 車 両 運 搬 具	21,951,156		
車両運搬具減価償却累計額	18,802,421	3,148,735	
ト 船 舶	12,617,256		
船舶減価償却累計額	8,562,828	4,054,428	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	86,656,516		
工具器具及び備品減価償却累計額	63,501,595	23,154,921	
リ 建 設 仮 勘 定		1,042,444,701	
有形固定資産合計			36,309,380,959
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		3,170,143	
ロ 施 設 利 用 権		187,286	
ハ 地 上 権		4,891,733	
ニ 水 利 権		2,909,851,283	
ホ その他無形固定資産		30,524,901	
無形固定資産合計			2,948,625,346
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		699,983,365	
ロ 長 期 貸 付 金		8,900,000,000	
投資合計			9,599,983,365
固定資産合計			48,857,989,670
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,559,448,138
(2) 未 収 金			433,240,102
(3) 貯 蔵 品			26,767,102
(4) 短 期 貸 付 金			1,500,000,000
(5) 前 払 金			185,039,900
(6) そ の 他 流 動 資 産			15,602,790
流動資産合計			4,720,098,032
資 産 合 計			53,578,087,702

負債の部			
3	固定負債		
(1)	他会計借入金		
(2)	引当金		
	イ退職給与引当金	385,083,108	
	ロ修繕引当金	1,127,266,399	1,512,349,507
	固定負債合計		1,512,349,507
4	流動負債		
(1)	未払金		29,796,584
(2)	その他流動負債		99,733,153
	流動負債合計		129,529,737
	負債合計		1,641,879,244
資本の部			
5	資本		
(1)	自己資本		21,747,448,020
(2)	借入資本		
	イ企業債	10,778,852,954	
	借入資本合計		10,778,852,954
	資本合計		32,526,300,974
6	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ受贈財産評価額	555,739,575	
	ロその他資本剰余金	17,586,486,806	
	資本剰余金合計		18,142,226,381
(2)	利益剰余金		
	イ減債積立金	783,000,000	
	ロ当期末処分利益剰余金	484,681,103	
	利益剰余金合計		1,267,681,103
	剰余金合計		19,409,907,484
	資本合計		51,936,208,458
	負債資本合計		53,578,087,702

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
水島第2期分	5,282,000,000	64,326,504	3,865,247,145	1,416,752,855
水島第3期分	4,898,000,000	44,311,037	3,836,355,651	1,061,644,349
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	15,558,473	2,676,453,468	462,546,532
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	303,290,048	13,660,761,817	6,928,938,183
水島第4期分(児島)	748,000,000	21,472,686	463,602,929	284,397,071
笠岡工水分	1,290,000,000	624,185	1,281,649,566	8,350,434
笠岡用水分	818,000,000		818,000,000	0
笠岡第2期分	60,000,000	57,710	59,170,358	829,642
笠岡第3期分	1,744,000,000	20,772,931	1,271,704,742	472,295,258
勝央工水分	388,000,000	4,912,790	244,901,370	143,098,630
合 計	38,956,700,000	475,326,364	28,177,847,046	10,778,852,954

9. 職員の給与・定員管理等の状況について

(1) 人件費の状況（平成21年度普通会計決算）

住民基本 台帳人口 (平成21年度末)	歳 出 額 A	実質収支 千円	人 件 費 B	人件 費率 B/A	内 訳			(参考) 平成20 年度の 人件費 率	内 訳		
					一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係		一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係
人 1,939,449	千円 746,737,617	千円 1,809,118	千円 218,833,429	% 29.3	% 5.1	% 4.7	% 19.5	% 32.6	% 6.0	% 5.1	% 21.5

(注) 人件費は、職員に支払われた給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金及び特別職に支払われた給与、報酬等の総額である。

(2) 職員給与費の状況（平成21年度普通会計決算）

職員数 A	給 与 費				1人あたり 給与費 B/A
	給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 B	
人 23,398	千円 99,771,619	千円 19,637,862	千円 38,515,217	千円 157,924,698	千円 6,749

(注) 1 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

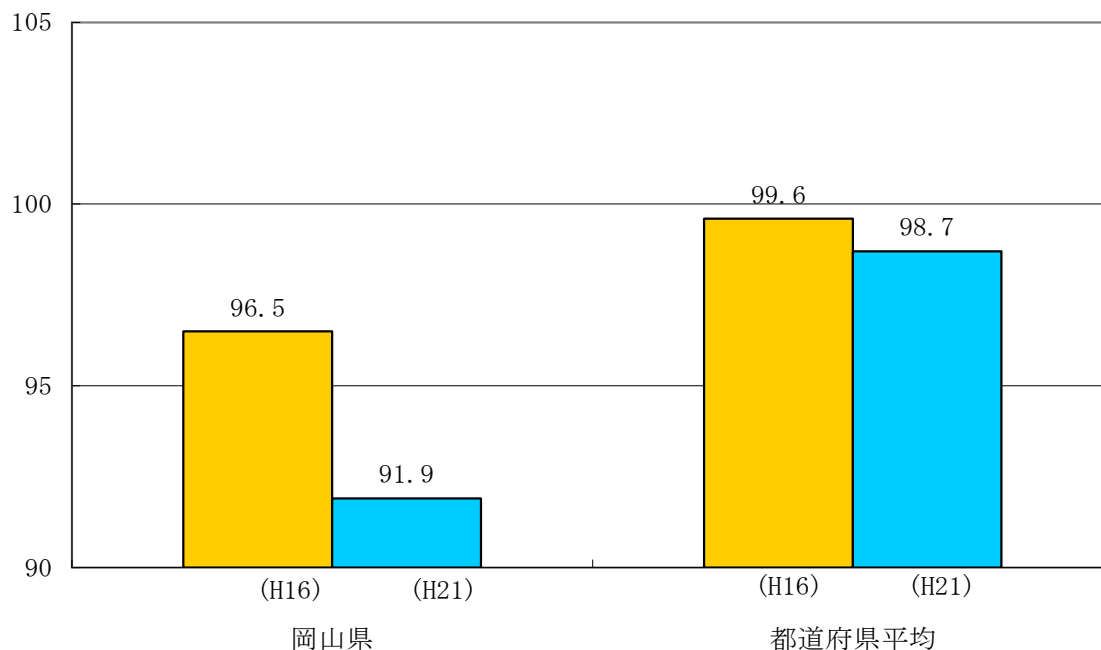
2 職員手当には、退職手当を含まない。

(3) 一般職の給与削減の状況

危機的な財政状況を踏まえ、知事等及び職員の給与等の特例に関する条例（平成15年岡山県条例第60号）により、職員の給料、ボーナス（期末・勤勉手当）及び管理職手当を次のとおり削減しています。（平成21～24年度）

区 分	給料及びボ ーナス（期末・ 勤勉手当）の 削減率	管理職手当の 削減率
	%	%
部長・次長級（行政職8・9級相当職）	10	20
主管課長・課長級（行政職6・7級相当職）	10	10
その他の職員（行政職1～5級相当職）	7	—

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日の状況）



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	42.6 歳	309,708 円	388,234 円	339,293 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	49.6 歳	175 人	328,738 円	384,497 円	351,551 円
うち土木技術員	48.3 歳	66 人	324,415 円	361,443 円	341,582 円
うち用務員	54.3 歳	18 人	351,178 円	373,634 円	362,291 円
うち畜産技術員	47.5 歳	34 人	321,143 円	398,931 円	366,349 円
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円

③ 高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岡山県	45.2 歳	370,037 円	420,047 円

④ 小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岡山県	44.7 歳	358,252 円	396,690 円

⑤ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	39.2 歳	304,442 円	434,600 円	327,681 円
国	41.3 歳	318,139 円	—	369,610 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(6) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		岡 山 県		国
			削 減 後	
一 般 行 政 職	大 学 卒	円 180,900	円 168,237	円 172,200
	高 校 卒	144,000	133,920	140,100
技 能 労 務 職	高 校 卒	144,000	133,920	—
	中 学 卒	128,200	119,226	—
高 等 学 校 教 育 職	大 学 卒	202,100	187,953	—
	高 校 卒	153,600	142,848	—
小・中 学 校 教 育 職	大 学 卒	202,100	187,953	—
	高 校 卒	153,600	142,848	—
警 察 職	大 学 卒	203,200	188,976	200,000
	高 校 卒	170,400	158,472	158,100

(注) 知事等及び職員の給与等の特例に関する条例により、職員の給料及び期末・勤勉手当は平均7.4%削減される。(平成21～24年度)

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成22年4月1日現在）

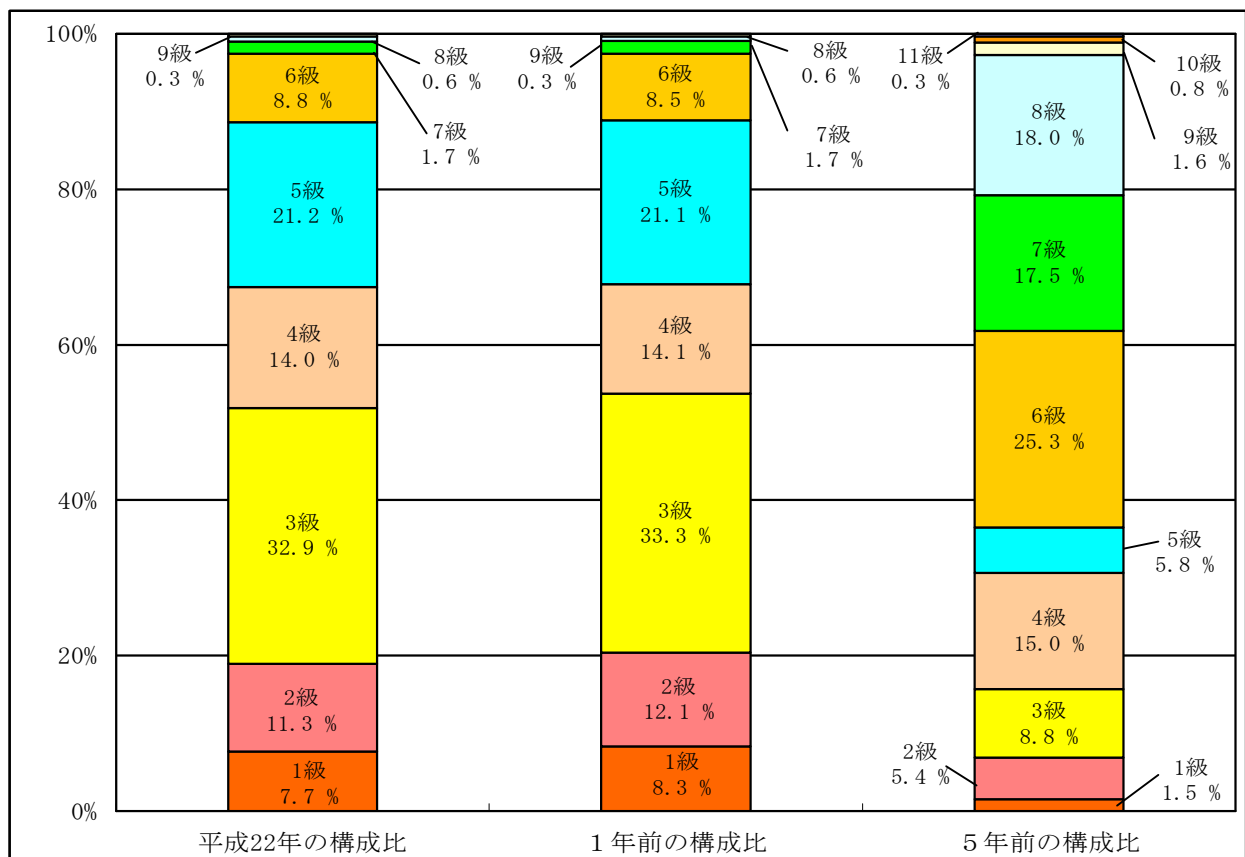
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一 般 行 政 職	大 学 卒	円 249,698	円 286,116	円 332,909
	高 校 卒	202,589	239,274	288,613
技 能 労 務 職	高 校 卒	—	—	283,255
	中 学 卒	—	—	—
高 等 学 校 教 育 職	大 学 卒	294,364	341,901	374,609
	高 校 卒	—	—	—
小・中 学 校 教 育 職	大 学 卒	291,365	341,041	365,068
	高 校 卒	—	—	—
警 察 職	大 学 卒	266,126	312,015	344,981
	高 校 卒	234,951	277,602	317,871

- (注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいう。
 2 平均給料月額には、給料の調整額及び教職調整額を含む。
 3 技能労務職（高校卒）の経験年数10年、技能労務職（中学卒）、高等学校教育職（高校卒）及び小・中学校教育職（高校卒）については該当する職員がいないため、記載していない。

(8) 一般行政職員の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比
		人	%
9 級	部長	18	0.3
8 級	次長・参与	30	0.6
7 級	室長	91	1.7
6 級	課長・参事	452	8.8
5 級	副参事	1,090	21.2
4 級	主幹	800	15.5
3 級	主任	1,694	32.9
2 級	主事	578	11.3
1 級	主事	395	7.7

- (注) 1 岡山県職員給与条例（昭和28年岡山県条例第18号）に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に11級制から9級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(9) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の勤務成績を昇給に反映させるため、「特に良好」、「良好」、「良好でない」の3段階の昇給区分を設定し、勤務成績の評定等により昇給号給数を決定しています。なお、現在新たな人事評価制度の試行に取り組んでいるところです。

(10) 職員手当の状況

① 期末手当・勤勉手当（平成22年4月1日現在）

民間のボーナスに相当する期末手当及び勤勉手当は、勤務成績、勤務期間に応じて年2回支給されます。

岡山県	国
1人あたり平均支給額（21年度） 1,612 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況

平成14年10月から所属長等管理職を対象として実績評価及び能力評価からなる新たな人事評価制度の試行を開始し、平成16年度からは、全職員にその対象を拡大している。平成18年度からは、所属長等管理職について、その評価結果を勤勉手当に反映している。

2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況

所属長等管理職については、実績評価として年度当初に設定した目標の達成度を5段階で評価し、その評価結果等に基づいて、「特に優秀」、「優秀」、「良好」、「良好でない」の成績区分を用いて、成績率を決定している。

② 退職手当（平成22年4月1日現在）

退職手当は、職員が退職又は死亡したとき、当該職員又は遺族に支給されます。

岡 山 県				国			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分		勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分	
勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分		勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分	
勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分		勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
(その他の加算措置)				(その他の加算措置)			
定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)				定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			
(1人当たり平均支給額)				(1人当たり平均支給額)			
4,198 千円 27,917 千円							

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

③ 地域手当（平成22年4月1日現在）

地域手当は、当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域の物価等を考慮して定める地域に在勤する職員及び医療職給料表（一）の適用を受ける職員に支給されます。

支給実績（21年度）		1,362,402 千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額（21年度決算）		144,002 円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）
	人	%	%
東京都特別区	24	18.0	18.0
大阪市	7	15.0	15.0
岡山市	9,192	3.0	3.0
医師・歯科医師	33	15.0	15.0
平均支給率		3.1	3.1

(注) 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し、国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

④ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと認められる職員に、その勤務の特殊性に応じて、日額又は月額で支給されます。

支給実績（21年度）		1,091,415 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度）		138,259 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		33.8 %
手当の種類（手当数）		31
代表的な 手当の名称	支給額の 多い手当	警察職員の特殊勤務手当
		県税事務従事職員の特殊勤務手当
		家畜保健衛生所勤務職員の特殊勤務手当
	多くの職 員に支給 されてい る手当	警察職員の特殊勤務手当
		教育職員の特殊勤務手当
		県税事務従事職員の特殊勤務手当

⑤ 時間外勤務手当

時間外勤務手当は、正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員に、その勤務した時間に対して支給されます。

支給実績（21年度）	4,043,142 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度）	173 千円
支給実績（20年度）	3,801,081 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度）	159 千円

⑥ その他の手当（平成22年4月1日）

[全任命権者共通]

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	○扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 月額 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族1人につき 月額 6,500円 職員に配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人 月額 11,000円 扶養親族である子のうちに満15歳に達する日以後の最初の4月1日以降にある子がいる場合には5,000円加算	同じ		3,023,547千円	256,494円
住居手当	○自ら居住するための住宅を借り受け、一定額（12,000円）を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住する世帯主である職員等に支給 ・借家・借間 家賃額に応じ支給 最高限度額 月額 27,000円 ・自宅 月額 2,500円 （住宅取得後5年間に限り支給）	異なる	・自宅 支給なし	1,075,459千円	235,279円
初任給調整手当	○医師等の欠員補充が困難な職に採用された職員に支給 ・医療職給料表（一）の適用を受ける職 月額410,900 ～306,000円以内 （採用の日から1年を経過するごとに一定額を減ずる。以下同様） ・医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする職 月額 50,000円 ・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 月額 10,000円	異なる	・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 支給なし	111,856千円	2,330,333円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
通勤手当	<p>○通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担すること、自動車等を使用すること及びこれらを併用することを常例とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額58,000円+ (運賃等相当額-58,000円) / 2 交通用具使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 (自動車等) 月額 49,700円 (自転車) 月額 2,200円 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額 55,000円 交通用具使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額 24,500円 	2,372,335千円	113,276円
単身赴任手当	<p>○公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 月額 23,000円～ 68,000円 	同じ		102,426千円	296,029円
特勤手当	<p>○離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 級別区分 支給割合 3級地 12/100 2級地 8/100 1級地 4/100 	同じ		69,874千円	246,905円
宿日直手当	<p>○宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般の宿日直 4,200円 特別の宿日直 研修施設等における当直 5,900円 常直 21,000円 	同じ		600,564千円	256,323円
管理職員特別勤務手当	<p>○管理職の職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 1回 4,000円～ 12,000円 	同じ		20,390千円	463,409円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までに勤務した職員に支給 ・支給割合 25/100	同じ		229,166千円	171,917円
休日勤務手当	○休日等における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給 ・支給割合 135/100	同じ		799,347千円	372,482円
管理職手当 【俸給の特別調整額】	○管理又は監督の地位にある職員の職のうち人事委員会規則で定める職にある職員に支給 ・給料月額25/100以内 主な役職 支給額(円) 部長(1種) 130,300 次長(3種) 103,400 参与(4種) 88,500 課長(5種) 74,800 参事(8種) 54,000	異なる	○管理又は監督の地位にある職員の官職のうち人事院規則で指定する職にある職員に支給 ・俸給月額25/100以内 区分 支給額(円) 1種 117,500～139,300 2種 88,500～104,200 3種 72,700～82,200 4種 55,500～66,400 5種 46,300～51,900	1,343,061千円	620,638円
寒冷地手当	○基準日(毎年11月から翌年3月までの各月の初日)に寒冷地等に在勤する職員に支給 ・世帯主である職員 扶養親族あり 月額 17,800円 その他 月額 10,200円 ・世帯主以外の職員 月額 7,360円	同じ		11,890千円	63,922円
農林漁業普及指導手当	○農林水産業の普及指導員(管理職手当の支給を受ける者を除く。)に支給 ・給料月額4/100	—	—	38,338千円	159,742円
災害派遣手当	○災害対策基本法(昭和36年法律第223号)の規定により、他の地方公共団体等から派遣された職員が、住所又は居所を離れて県内に滞在することを要する場合に、当該職員に支給 ・日額 6,620円以内	—	—	0千円	

〔教育委員会〕

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の異なる制度内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
へき地手当	○交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域に所在するへき地学校に勤務する職員に支給 ・級別区分 支給割合 4級地 20/100 3級地 16/100 2級地 12/100 1級地 8/100 準へき地 4/100 へき地学校に準ずる 4/100	—	—	187,076千円	399,735円
義務教育等教員特別手当	○小学校、中学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校に勤務する教育職員に支給 ・月額 11,700円以内	—	—	2,020,016千円	146,654円
定時制通信教育手当	○定時制又は通信教育を行う高等学校の校長、副校長、教頭及び教育職員に支給 ・定時制 月額19,000円（校長、副校長及び教頭は月額15,000円） ・通信制 月額 9,500円（校長、副校長及び教頭は月額7,500円）	—	—	44,877千円	242,578円
産業教育手当	○農業又は工業課程を置く高等学校において、実習を伴う当該科目を主として担任する者に支給 ・月額 19,000円（管理職手当又は定時制通信教育手当の支給を受ける者は月額11,500円）	—	—	100,417千円	283,664円

(11) 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給料月額等
給料	知 事	903,000 円 (1,290,000 円)
	副 知 事	816,000 円 (1,020,000 円)
議員報酬	議 長	900,000 円 (1,000,000 円)
	副 議 長	810,000 円 (900,000 円)
	議 員	756,000 円 (840,000 円)
期末手当	知 事	(平成22年度支給割合)
	副 知 事	3.1 月分
退職手当	議 長	(平成22年度支給割合)
	副 議 長	3.1 月分
	議 員	
地域手当	知 事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
	副 知 事	129万円×在職月数×0.7 43,344,000 円 任期ごと
退職手当	知 事	102万円×在職月数×0.5 24,480,000 円 任期ごと
	副 知 事	
地域手当	知 事	給料の3%
	副 知 事	

- (注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、平成22年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

※特別職等の給与削減の状況

①知事等の特別職等（平成21～24年度）

職 名	給料及び期末手当の削減率
知 事	30%
副 知 事	20
公 営 企 業 管 理 者	18
常 勤 監 査 委 員	18
教 育 長	18

②議長、副議長、議員（平成22年度）

職 名	議員報酬の削減率
議長、副議長、議員	10%

(12) 定員の状況（各年4月1日現在）

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成22年		
福祉関係を 除く一般行 政部門	議 会	人 33	人 33	人 0	
	総 務	701	673	△28	事務の統廃合
	税 務	256	254	△2	事務の統廃合
	労 働	90	89	△1	事務の統廃合
	農 水	1,104	1,059	△45	事務の統廃合、公共事業の減少
	商 工	182	179	△3	事務の統廃合
	土 木	942	895	△47	事務の統廃合、公共事業の減少
	小 計	3,308	3,182	△126	
	福祉関係	民 生	394	355	△39
	衛 生	528	547	19	部門区分の変更
	小 計	922	902	△20	
一 般 行 政 計		4,230	4,084	△146	
特別行政	教 育	15,252	15,080	△172	児童・生徒数の減少に伴う教職員の減
	警 察	3,903	3,913	10	法令等の制度改正
	小 計	19,155	18,993	△162	
公営企業等	病 院	14	1	△13	独立行政法人への派遣者の減
	下 水 道	3	2	△1	特別会計負担職員の減
	そ の 他	128	125	△3	特別会計負担職員の減
	小 計	145	128	△17	
合 計		23,530	23,205	△325	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

10. 附 表

附表1

平成21年度一般会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
752,222,949	719,833,844	% 95.7	716,108,391	% 95.2	3,725,453

附表2

平成21年度一般会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成20年度
歳 入 総 額 (A)	719,833,844	681,098,470
歳 出 総 額 (B)	716,108,391	679,742,749
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	3,725,453	1,355,721
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	3,333,789	1,259,387
継続費通次繰越額		
繰越明許費繰越額	3,333,789	1,259,387
事故繰越繰越額		
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	391,664	96,334
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	96,334	300,603
単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	295,330	△ 204,269

附表3

平成21年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額 の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	平成20年度 決 算 額 (C)	平 成 20 年 度 と の 比 較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$
			%	%			%
県 税	201,698,908	202,637,487	28.1	100.5	253,204,602	△ 50,567,115	80.0
地 方 消 費 税 金	35,651,801	35,651,800	5.0	100.0	33,228,083	2,423,717	107.3
地 方 譲 与 税	12,900,338	12,966,982	1.8	100.5	3,986,106	8,980,876	325.3
地方特例交付金	2,774,774	2,774,774	0.4	100.0	4,134,578	△ 1,359,804	67.1
地 方 交 付 税	157,401,821	157,708,509	21.9	100.2	149,140,324	8,568,185	105.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700,000	707,431	0.1	101.1	947,471	△ 240,040	74.7
分 担 金 及 び 負 担 金	5,706,351	5,655,126	0.8	99.1	6,556,167	△ 901,041	86.3
使 用 料 及 び 手 数 料	10,078,187	10,224,367	1.4	101.5	10,287,415	△ 63,048	99.4
国 庫 支 出 金	147,492,085	131,133,984	18.2	88.9	82,853,080	48,280,904	158.3
財 産 収 入	2,401,510	2,720,333	0.4	113.3	2,330,715	389,618	116.7
寄 附 金	492,392	493,865	0.1	100.3	119,791	374,074	412.3
繰 入 金	23,327,875	20,302,994	2.8	87.0	17,837,554	2,465,440	113.8
諸 収 入	19,421,580	19,401,271	2.7	99.9	16,904,933	2,496,338	114.8
県 債	130,824,800	116,099,200	16.1	88.7	97,710,000	18,389,200	118.8
繰 越 金	1,353,527	1,355,721	0.2	100.2	1,857,651	△ 501,930	73.0
合 計	752,225,949	719,833,844	100.0	95.7	681,098,470	38,735,374	105.7

附表4

平成21年度県税税目別決算額

(単位:千円)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	収入額 の 構成比 %	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$ %	平成20年度 収入額 (D)	対前年比 $\frac{(C)}{(D)}$ %
県民税	73,421,057	78,472,705	73,859,637	36.5	100.6	94.1	79,432,271	93.0
個人	61,344,778	66,179,876	61,691,835	30.5	100.6	93.2	62,150,730	99.3
法人	9,073,153	9,315,111	9,190,084	4.5	101.3	98.7	13,716,971	67.0
利子割	1,942,769	1,960,444	1,960,444	1.0	100.9	100.0	2,354,448	83.3
配当割	720,250	677,365	677,365	0.3	94.0	100.0	856,367	79.1
株式等譲渡所得割	340,107	339,909	339,909	0.2	99.9	100.0	353,755	96.1
事業税	36,448,734	37,614,956	36,937,531	18.2	101.3	98.2	69,554,502	53.1
個人	1,666,905	2,016,282	1,678,132	0.8	100.7	83.2	1,792,829	93.6
法人	34,781,829	35,598,674	35,259,399	17.4	101.4	99.0	67,761,673	52.0
地方消費税	34,227,930	34,088,856	34,088,856	16.8	99.6	100.0	41,957,128	81.2
譲渡割	22,533,693	22,541,451	22,541,451	11.1	100.0	100.0	23,791,979	94.7
貨物割	11,694,237	11,547,405	11,547,405	5.7	98.7	100.0	18,165,149	63.6
不動産取得税	4,370,450	4,821,924	4,471,203	2.2	102.3	92.7	5,378,555	83.1
県たばこ税	3,573,369	3,560,036	3,560,036	1.8	99.6	100.0	3,780,406	94.2
ゴルフ場利用税	1,072,172	1,088,038	1,073,786	0.5	100.2	98.7	1,089,040	98.6
自動車取得税	3,665,436	3,490,685	3,490,685	1.7	95.2	100.0	-	皆増
軽油引取税	15,596,166	15,944,835	15,743,021	7.8	100.9	98.7	-	皆増
自動車税	27,103,096	28,871,758	27,175,113	13.4	100.3	94.1	27,372,409	99.3
鉱区税	12,669	12,714	12,714	0.0	100.4	100.0	12,690	100.2
旧法による税	11	3,409	0	0.0	0.0	0.0	83	0.0
普通税計	199,491,090	207,969,916	200,412,582	98.9	100.5	96.4	228,577,084	87.7
自動車取得税	-	-	-	-	-	-	5,550,148	皆減
軽油引取税	1,753,360	1,758,536	1,753,490	0.9	100.0	99.7	18,403,636	9.5
狩猟税	51,089	51,120	51,120	0.0	100.1	100.0	52,451	97.5
産業廃棄物処理税	400,369	420,295	420,295	0.2	105.0	100.0	621,283	67.6
目的税計	2,204,818	2,229,951	2,224,905	1.1	100.9	99.8	24,627,518	9.0
県税合計	201,695,908	210,199,867	202,637,487	100.0	100.5	96.4	253,204,602	80.0

附表5

平成21年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度算定額 (A)	平成20年度算定額 (B)	比較増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
普通交付税				
基準財政需要額 (1)	314,274,791	341,104,355	△ 26,829,564	92.1
基準財政収入額 (2)	159,090,342	194,705,997	△ 35,615,655	81.7
交付基準額 (1)-(2) (3)	155,184,449	146,398,358	8,786,091	106.0
調整額 (4)	△ 282,628	△ 149,574	△ 133,054	189.0
交付決定額 (5)	154,901,821	146,248,784	8,653,037	105.9
特別交付税 (6)	2,806,688	2,891,540	△ 84,852	97.1
合 計 (5) + (6)	157,708,509	149,140,324	8,568,185	105.7

附表6

平成21年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$ %	平成20年度 決算額 (C)	平成20年度 との比較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$ %
議会費	1,445,580	1,374,564	0.2	95.1	1,509,194	△ 134,630	91.1
総務費	65,634,504	62,245,284	8.7	94.8	50,418,697	11,826,587	123.5
民生費	106,672,076	103,659,506	14.5	97.2	81,561,015	22,098,491	127.1
衛生費	22,793,911	21,572,917	3.0	94.6	13,237,600	8,335,317	163.0
労働費	14,426,885	13,726,471	1.9	95.1	7,253,237	6,473,234	189.2
農林水産業費	46,107,045	42,975,313	6.0	93.2	43,249,088	△ 273,775	99.4
商工費	10,895,594	10,692,424	1.5	98.1	11,764,845	△ 1,072,421	90.9
土木費	93,294,408	75,608,738	10.5	81.0	81,949,629	△ 6,340,891	92.3
警察費	46,417,536	45,618,755	6.4	98.3	45,879,554	△ 260,799	99.4
教育費	171,257,084	167,893,816	23.4	98.0	176,248,817	△ 8,355,001	95.3
災害復旧費	3,543,886	1,337,496	0.2	37.7	407,612	929,884	328.1
公債費	104,520,924	104,390,173	14.6	99.9	102,850,271	1,539,902	101.5
諸支出金	65,048,814	65,012,934	9.1	99.9	63,413,190	1,599,744	102.5
予備費	164,702		0.0	0.0			-
合 計	752,222,949	716,108,391	100.0	95.2	679,742,749	36,365,642	105.3

附表7

平成21年度特別会計決算状況

(単位:千円)

予算額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差引 (B) - (C)
302,813,712	308,926,123	% 102.0	300,976,226	% 99.4	7,949,897

附表8

平成21年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	平成20年度 歳出決算額 (D)	歳出決算額 の比較 (C) - (D)
母子寡婦福祉資金 貸付金	92,865	199,588	89,374	110,214	97,215	△ 7,841
心身障害者扶養 共済制度	246,806	249,314	243,011	6,303	265,395	△ 22,384
農業改良資金貸付金	557,366	688,323	367,204	321,119	174,130	193,074
県営食肉地方卸売市場	1,213,057	1,203,251	1,201,068	2,183	1,381,569	△ 180,501
造林事業等	67,804,991	67,817,522	67,804,062	13,460	67,602,821	201,241
農業総合センター 農業試験場実験農場	16,797	51,617	13,942	37,675	18,927	△ 4,985
林業改善資金貸付金	753,121	940,819	751,070	189,749	841,328	△ 90,258
沿岸漁業改善資金 貸付金	104,664	211,511	39,751	171,760	43,214	△ 3,463
中小企業支援資金 貸付金	2,662,564	4,367,881	2,579,367	1,788,514	2,861,511	△ 282,144
内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業	2,220,762	2,221,541	2,216,745	4,796	1,954,329	262,416
公共用地等取得事業	7,944,572	8,158,243	7,319,620	838,623	8,567,865	△ 1,248,245
後楽園	255,429	275,896	250,891	25,005	282,773	△ 31,882
港湾整備事業	4,557,539	4,681,145	4,444,469	236,676	4,830,645	△ 386,176
流域下水道事業	7,308,521	10,565,505	7,002,537	3,562,968	7,378,241	△ 375,704
県立高等学校実習経営	117,285	184,441	104,292	80,149	109,601	△ 5,309
収入証紙等	8,085,569	8,371,300	7,843,951	527,349	9,716,646	△ 1,872,695
用品調達	1,198,684	1,148,866	1,115,512	33,354	1,074,161	41,351
公債管理	197,673,120	197,589,360	197,589,360	0	168,403,601	29,185,759
合 計	302,813,712	308,926,123	300,976,226	7,949,897	275,603,972	25,372,254

附表9

平成21年度普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成20年度
歳 入 総 額 (A)	754,586,076	720,376,459
歳 出 総 額 (B)	746,737,617	714,844,860
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	7,848,459	5,531,599
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	6,039,341	4,750,977
継続費遡次繰越額		
繰越明許費繰越額	3,457,984	1,351,092
事故繰越繰越額		
事業繰越繰越額	2,581,357	3,399,885
実質収支(C)-(D) (E)	1,809,118	780,622
前年度実質収支額 (F)	780,622	1,074,209
単年度収支額(E)-(F) (G)	1,028,496	△ 293,587
積立金 (H)	1,007,006	1,000,680
繰上償還額 (I)	39,890	312,999
積立金取崩し額 (J)		
実質単年度収支(G)+(H)+(I)-(J)	2,075,392	1,020,092

附表10

平成21年度普通会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
地 方 税	201,244,107	26.7	246,773,600	34.3	△ 45,529,493	81.6
地 方 譲 与 税	12,966,982	1.7	3,986,106	0.6	8,980,876	325.3
地 方 特 例 交 付 金	2,774,774	0.4	4,134,578	0.6	△ 1,359,804	67.1
地 方 交 付 税	157,708,509	20.9	149,140,324	20.7	8,568,185	105.7
交通安全対策特別交付金	707,431	0.1	947,471	0.1	△ 240,040	74.7
分 担 金 及 び 負 担 金	5,655,126	0.7	6,556,167	0.9	△ 901,041	86.3
使 用 料	7,254,370	1.0	7,479,386	1.1	△ 225,016	97.0
手 数 料	3,221,232	0.4	3,060,695	0.4	160,537	105.2
国 庫 支 出 金	131,140,730	17.4	82,863,305	11.5	48,277,425	158.3
財 産 収 入	2,901,196	0.4	2,507,127	0.3	394,069	115.7
寄 附 金	493,865	0.1	119,791	0.0	374,074	412.3
繰 入 金	17,943,354	2.4	16,311,872	2.3	1,631,482	110.0
繰 越 金	5,531,599	0.7	5,963,732	0.8	△ 432,133	92.8
諸 収 入	88,623,201	11.7	92,508,605	12.8	△ 3,885,404	95.8
地 方 債	116,419,600	15.4	98,023,700	13.6	18,395,900	118.8
合 計	754,586,076	100.0	720,376,459	100.0	34,209,617	104.7

歳 出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
人 件 費	217,438,831	29.1	231,490,076	32.4	△ 14,051,245	93.9
物 件 費	25,258,277	3.4	25,280,143	3.5	△ 21,866	99.9
維 持 補 修 費	9,030,717	1.2	9,003,089	1.2	27,628	100.3
扶 助 費	9,804,141	1.3	12,923,881	1.8	△ 3,119,740	75.9
補 助 費 等	142,376,667	19.1	130,053,424	18.2	12,323,243	109.5
普 通 建 設 事 業 費	96,269,693	12.9	100,738,387	14.1	△ 4,468,694	95.6
災 害 復 旧 事 業 費	1,298,686	0.2	386,204	0.1	912,482	336.3
公 債 費	103,190,390	13.8	105,013,746	14.7	△ 1,823,356	98.3
積 立 金	59,154,211	7.9	14,695,852	2.1	44,458,359	402.5
投 資 及 び 出 資 金	3,000,656	0.4	3,305,972	0.5	△ 305,316	90.8
貸 付 金	76,256,156	10.2	78,334,168	10.9	△ 2,078,012	97.3
繰 出 金	3,659,192	0.5	3,619,918	0.5	39,274	101.1
合 計	746,737,617	100.0	714,844,860	100.0	31,892,757	104.5

附表11

平成22年度一般会計款別予算現計額

歳 入

(単位:千円)

款 別	22年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
県 税	185,039,644			185,039,644		185,039,644
地方消費税清算金	33,247,177			33,247,177		33,247,177
地方譲与税	22,426,734			22,426,734		22,426,734
地方特例交付金	2,497,000			2,497,000		2,497,000
地方交付税	161,000,000			161,000,000		161,000,000
交通安全対策特別交付金	700,000			700,000		700,000
分担金及び負担金	4,878,508			4,878,508	4,878,508	
使用料及び手数料	6,058,936			6,058,936	5,424,616	634,320
国庫支出金	75,850,256		108,069	75,958,325	75,955,451	2,874
財産収入	1,815,350		5,141	1,820,491	929,340	891,151
寄附金	4,299			4,299	4,299	
繰入金	34,399,677	141,356	385,258	34,926,291	28,686,649	6,239,642
諸収入	11,675,603			11,675,603	7,871,465	3,804,138
県債	125,269,900			125,269,900	49,968,700	75,301,200
合 計	664,863,084	141,356	498,468	665,502,908	173,719,028	491,783,880

歳 出

(単位:千円)

款 別	22年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
議 会 費	1,537,053			1,537,053		1,537,053
総 務 費	47,743,399	141,356	39,522	47,924,277	11,025,425	36,898,852
民 生 費	92,666,075			92,666,075	16,613,882	76,052,193
衛 生 費	15,694,584		15,518	15,710,102	7,414,037	8,296,065
労 働 費	8,941,511			8,941,511	8,136,741	804,770
農 林 水 産 業 費	37,688,460		366,667	38,055,127	20,238,604	17,816,523
商 工 費	8,665,135		28,781	8,693,916	2,684,869	6,009,047
土 木 費	62,483,159		12,530	62,495,689	45,726,788	16,768,901
警 察 費	46,292,726			46,292,726	4,815,146	41,477,580
教 育 費	171,001,853			171,001,853	46,081,617	124,920,236
災 害 復 旧 費	9,023,433		35,450	9,058,883	8,484,940	573,943
公 債 費	102,253,943			102,253,943	2,496,979	99,756,964
諸 支 出 金	60,671,753			60,671,753		60,671,753
予 備 費	200,000			200,000		200,000
合 計	664,863,084	141,356	498,468	665,502,908	173,719,028	491,783,880

附表12

平成22年度分類別予算現計額

(単位:千円)

区分		当初補正の別		22年度当初 予算額	6月補正	9月補正	9月現計
		予	算				
一般 會計	(A) 経務的費	予 算 額		252,954,852	141,356		253,096,208
		内 訳	特 定	8,906,664			8,906,664
			一 般	244,048,188	141,356		244,189,544
	(B) 公事業 共費	予 算 額		48,003,810			48,003,810
		内 訳	特 定	42,997,082			42,997,082
			一 般	5,006,728			5,006,728
	(C) 国庫業 補助費	予 算 額		36,782,171		388,202	37,170,373
		内 訳	特 定	29,727,498		388,202	30,115,700
			一 般	7,054,673			7,054,673
	(D) 基運 行政費	予 算 額		249,873,775		47,600	249,921,375
		内 訳	特 定	47,579,332		1,476	47,580,808
			一 般	202,294,443		46,124	202,340,567
(E) 単施 行政費	予 算 額		77,248,476		62,666	77,311,142	
	内 訳	特 定	44,098,947		19,827	44,118,774	
		一 般	33,149,529		42,839	33,192,368	
計	予 算 額		664,863,084	141,356	498,468	665,502,908	
	内 訳	特 定	173,309,523		409,505	173,719,028	
		一 般	491,553,561	141,356	88,963	491,783,880	
特別 會計	予 算 額		282,651,654			282,651,654	
	内 訳	特 定	282,651,654			282,651,654	
		一 般					
合 計	予 算 額		947,514,738	141,356	498,468	948,154,562	
	内 訳	特 定	455,961,177		409,505	456,370,682	
		一 般	491,553,561	141,356	88,963	491,783,880	

附表13

平成22年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

会 計 名	22年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計 (A)	21年度9月 補正後現計 予算額(B)	比 較	
						(A) - (B)	(A) / (B) %
母子寡婦福祉 資金貸付金	77,626			77,626	92,865	△ 15,239	83.6
心身障害者扶養 共 済 制 度	248,416			248,416	250,718	△ 2,302	99.1
農業改良資金 貸 付 金	299,921			299,921	285,578	14,343	105.0
県 営 食 肉 地 方 卸 売 市 場	1,201,416			1,201,416	1,176,670	24,746	102.1
造 林 事 業 等	65,242,153			65,242,153	67,812,383	△ 2,570,230	96.2
農業総合センター 農 業 試 験 場 実 験 農 場	14,209			14,209	19,170	△ 4,961	74.1
林業改善資金 貸 付 金	767,561			767,561	769,872	△ 2,311	99.7
沿岸漁業改善 資 金 貸 付 金	101,594			101,594	104,664	△ 3,070	97.1
中小企業支援 資 金 貸 付 金	2,236,925			2,236,925	3,123,377	△ 886,452	71.6
内陸工業団地及 び流通業務団地 造 成 事 業	1,521,871			1,521,871	2,410,189	△ 888,318	63.1
公共用地等取得 事 業	3,419,058			3,419,058	8,720,303	△ 5,301,245	39.2
後 楽 園	250,617			250,617	255,429	△ 4,812	98.1
港湾整備事業	4,336,432			4,336,432	4,565,638	△ 229,206	95.0
流域下水道事業	5,690,607			5,690,607	7,183,893	△ 1,493,286	79.2
県立高等学校 実 習 経 営	124,325			124,325	117,285	7,040	106.0
収 入 証 紙 等	7,762,132			7,762,132	8,600,531	△ 838,399	90.3
用 品 調 達	1,218,193			1,218,193	637,863	580,330	191.0
公 債 管 理	188,138,598			188,138,598	194,610,781	△ 6,472,183	96.7
合 計	282,651,654			282,651,654	300,737,209	△ 18,085,555	94.0

附表14

平成22年度一般会計収入、支出の状況（平成22年9月30日現在）

款 別	予 算 現 額	収 入 額						収入済額の割合(%)
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
果	185,089,644,000	5,080,140,242	33,899,585,049	29,969,219,692	14,874,618,408	6,505,801,752	99,254,717,499	53.6
地	33,247,177,000	6,410,480,263	998,430,000	1,063,351,803		13,837,592,267	20,248,072,530	60.9
地	22,426,734,000	1,250,470,000		41,352,705,000		4,284,903,000	6,363,025,803	28.4
地	2,497,000,000	41,352,705,000					2,391,594,000	95.8
地	161,000,000,000	700,000,000					121,441,198,000	75.4
交通安全対策特別交付金	700,000,000						357,472,000	51.1
分担金及び負担金	4,878,508,000	4,768,120	4,768,120	9,660,080	4,837,050	4,870,541	69,818,346	1.4
使用料及び手数料	6,058,936,000	408,305,132	661,141,381	220,006,355	194,920,395	239,286,124	1,902,326,772	31.4
国庫支出金	91,844,458,000	2,264,030,350	7,846,502,475	5,165,222,323	4,635,816,382	2,166,603,083	25,090,229,824	27.3
財産収入	1,820,491,000	92,203,249	196,335,666	91,811,617	51,943,529	46,667,041	619,320,814	34.0
寄附金	4,299,000	141,000	2,371	200,000	51,360,509	5,101,000	58,851,880	1,369.0
繰入金	34,926,291,000	3,664,000	4,449,000	3,253,984	21,635,000	11,433,000	64,809,824	0.2
雑収入	11,675,603,000	285,472,302	266,785,476	531,956,289	365,539,524	936,791,958	2,871,449,515	24.6
債権	135,205,200,000	250,000,000		5,000,000,000			5,250,000,000	3.9
繰越金	3,333,789,000				3,725,452,566		3,725,452,566	111.7
合 計	694,658,130,000	50,987,131,275	50,288,479,801	83,407,387,143	23,926,123,363	28,039,049,766	289,708,339,373	41.7

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

款 別	予 算 現 額	支 出 額						支出済額の割合(%)
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
議	1,540,088,000	122,666,523	65,892,293	195,930,368	131,769,866	86,817,992	689,282,909	44.8
総	49,980,403,000	969,088,305	5,209,480,747	3,149,386,436	2,303,337,545	4,676,693,657	19,119,340,946	38.3
民	94,669,951,000	5,910,123,549	4,604,999,325	5,524,195,110	6,736,348,243	3,080,010,191	32,107,104,139	33.9
衛	15,710,102,000	377,984,282	1,034,736,248	1,059,037,571	576,262,163	603,969,597	4,478,091,184	28.5
労	8,941,511,000	359,369,275	251,840,182	309,270,486	325,253,663	219,619,779	1,857,961,035	20.8
農	40,974,959,000	1,122,130,439	744,572,108	1,839,066,348	1,285,990,104	1,540,550,059	8,680,873,309	21.2
商	8,693,916,000	1,405,511,310	676,134,815	479,672,665	380,384,675	467,395,294	3,904,030,875	44.9
工	79,806,511,000	1,194,945,159	1,481,815,207	3,226,949,144	4,597,988,872	4,005,319,835	20,242,078,136	25.4
木	46,479,404,000	1,884,247,747	1,906,315,700	5,373,369,295	2,669,129,298	2,403,860,652	18,062,372,555	38.9
警	173,527,925,000	8,671,260,125	8,201,851,869	26,214,157,712	9,291,939,181	8,643,199,455	77,870,599,382	44.9
教	11,262,910,000	4,956,000	34,682,315	43,800,664	117,243,274	316,044,018	758,785,682	6.7
災	102,253,943,000		153,840	115,500	115,500	182,980	683,320	0.0
害	60,671,753,000		6,373,171,263	3,251,183,000	981,277	15,981,581,106	32,614,847,646	53.8
復	144,754,000							-
旧								
債								
出								
支								
備								
計	694,658,130,000	22,022,282,714	30,585,645,912	50,666,134,299	28,416,743,661	42,025,244,615	220,386,051,118	31.7

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表15

平成22年度特別会計収入、支出の状況(平成22年9月30日現在)

(単位:円, %)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)-(B) (C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子寡婦福祉資金貸付金	77,626,000	138,177,183	44,485,964	93,691,219	178.0	57.3
心身障害者扶養共済制度	248,416,000	122,345,452	114,175,350	8,170,102	49.3	46.0
農業改良資金貸付金	299,921,000	390,080,671	5,759,801	384,320,870	130.1	1.9
県営食肉地方卸売市場	1,201,416,000	21,058,179	254,046,352	△ 232,988,173	1.8	21.1
造 林 事 業 等	65,242,153,000	41,153,139	65,030,940,304	△ 64,989,787,165	0.1	99.7
農林水産総合センター農業研究所実験農場	14,209,000	37,674,775	1,902,262	35,772,513	265.1	13.4
林業改善資金貸付金	767,561,000	590,727,797	30,535,610	560,192,187	77.0	4.0
沿岸漁業改善資金貸付金	101,594,000	221,820,301	44,786,150	177,034,151	218.3	44.1
中小企業支援資金貸付金	2,236,925,000	3,113,414,243	188,202,311	2,925,211,932	139.2	8.4
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,521,871,000	436,707,198	10,564,008	426,143,190	28.7	0.7
公共用地等取得事業	3,543,253,000	838,630,211	249,037,718	589,592,493	23.7	7.0
後 楽 園	250,617,000	145,511,647	130,891,352	14,620,295	58.1	52.2
港 湾 整 備 事 業	4,423,432,000	616,825,103	62,906,052	553,919,051	13.9	1.4
流域下水道事業	5,839,107,000	5,128,980,445	1,087,553,350	4,041,427,095	87.8	18.6
県立高等学校実習経営	124,325,000	122,940,504	40,601,003	82,339,501	98.9	32.7
収 入 証 紙 等	7,762,132,000	4,374,119,057	28,331,528	4,345,787,529	56.4	0.4
用 品 調 達	1,218,193,000	57,993,139	32,788,197	25,204,942	4.8	2.7
公 債 管 理	188,138,598,000	53,867,780,000	109,476,622,112	△ 55,608,842,112	28.6	58.2
合 計	283,011,349,000	70,265,939,044	176,834,129,424	△ 106,568,190,380	24.8	62.5

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表16

県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(一般会計)		現 債 高(一般会計)		県 民 所 得		県財政支出に 対する割合 %	県民所得 に 対する割合 %
	総 額	県民1人当 たり負担額	歳 出 総 額	県民1人 当 たり 額	年 度 末 現 債 額	県民1人当 たり負担額	分 配 所 得	県民1人 当 たり 額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	千円		
10	201,464	103,161	812,969	416,287	973,791	498,637	5,654,779	2,896	24.8	3.56
11	197,410	101,105	845,482	433,020	995,173	509,685	5,562,353	2,849	23.3	3.55
12	212,139	108,743	850,957	436,203	1,025,265	525,554	5,375,551	2,756	24.9	3.95
13	206,893	105,861	853,436	436,676	1,065,939	545,408	5,398,630	2,762	24.2	3.83
14	177,847	90,930	782,901	400,284	1,117,002	571,104	5,290,190	2,705	22.7	3.36
15	181,722	92,805	773,950	395,259	1,175,289	600,225	5,207,282	2,659	23.5	3.49
16	190,754	97,385	767,365	391,766	1,190,882	607,986	5,166,600	2,638	24.9	3.69
17	222,215	113,533	727,086	371,481	1,193,956	610,014	5,399,125	2,759	30.6	4.12
18	228,230	116,765	695,106	355,625	1,203,728	615,843	5,682,712	2,907	32.8	4.02
19	257,608	131,936	691,310	354,060	1,226,178	627,996	5,696,598	2,918	37.3	4.52
20	253,204	130,258	679,743	349,687	1,241,376	638,613	5,186,044	2,662	37.2	4.88
21	202,637	104,482	716,108	369,233	1,274,721	657,259			28.3	

※ 県民所得については、統計調査課発行「平成20年度岡山の県民経済計算」による。

附表17

平成22年度県債発行限度額
(平成22年度9月補正後)

(単位:千円)

区 分	起債限度額 (A)	前年同期の 起債限度額 (B)	差引増減額 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
一 般 公 共 事 業	16,290,800	20,797,000	△ 4,506,200	△ 21.7 %
一 般 単 独 事 業	17,316,500	18,765,600	△ 1,449,100	△ 7.7
補 助 災 害 復 旧 事 業	2,407,200	857,800	1,549,400	180.6
単 独 災 害 復 旧 事 業	155,800	166,800	△ 11,000	△ 6.6
公 営 住 宅 建 設 事 業	243,200	341,500	△ 98,300	△ 28.8
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	1,956,400	2,839,700	△ 883,300	△ 31.1
減 税 補 て ん 債				—
退 職 手 当 債	11,600,000	11,700,000	△ 100,000	△ 0.9
臨 時 財 政 対 策 債	75,300,000	50,000,000	25,300,000	50.6
災 害 援 護 資 金 貸 付 金		29,333	△ 29,333	皆 減
そ の 他				—
一 般 会 計 計	125,269,900	105,497,733	19,772,167	18.7
公 共 用 地 等 取 得 事 業	999,000	999,000		
港 湾 整 備 事 業	1,623,000	1,983,000	△ 360,000	△ 18.2
下 水 道 事 業	294,000	524,000	△ 230,000	△ 43.9
中 小 企 業 高 度 化 資 金				—
農 業 改 良 資 金	57,593	9,312	48,281	518.5
林 業 改 善 資 金	243,500	243,500		
と 畜 場 整 備 事 業				—
特 別 会 計 計	3,217,093	3,758,812	△ 541,719	△ 14.4
公 営 企 業 会 計 計	-	-	-	-
合 計	128,486,993	109,256,545	19,230,448	17.6

(注)公債管理特別会計における借換債は計上していない。